

議会だより

第103号
 平成28年1月26日
 (2016)
 発行 山ノ内町議会
 責任者 議長 小淵 茂昭
 編集 広報常任委員会

〒381-0498 長野県下高井郡
 山ノ内町大字平穏3352-1
 ☎0269-33-1101 (有)2020
 E-mail
 gikai@town.yamanouchi.nagano.jp
 議会ホームページと
 議会フェイスブックは
 町ホームページからアクセス

もくじ

12月議会定例会……………14

第5次総合計画後期基本計画付帯決議……………16

一般質問……………18

追跡あれどうなった……………23

管外視察……………24

全員協議会……………26

みんなのひろば・編集後記……………27

平成27年第5回定例会

第5次総合計画後期基本計画を可決

議会側から付帯決議案を提出

平成27年第5回議会定例会は、11月30日から12月16日までの17日間にわたって開催されました。

町側から、第5次総合計画後期基本計画の策定1件、専決処分報告4件、一般会計など補正予算5件、条例の改正2件、買取契約の締結1件、人事案件1件が提案されました。また、議会側から、付帯決議案1件、意見書案1件を提案しました。

審議採決の結果、第5次総合計画後期基本計画の策定は賛成多数、他の案件は全会一致で受理・同意・可決しました。

陳情については1件を採択としました。

12月2日・3日・4日の一般質問には10人が登壇し、教育問題、小中学校統合問題、観光振興、地方版総合戦略など、多岐にわたって町教育委員会の考えをたいただきました。



ふるさと納税（寄附）者からの“心のふとまる”応援メッセージ

ふるさと寄附金総額 1億4,500万円見込む 一般会計補正予算（4号）

歳入歳出にそれぞれ2,904万円を追加し、総額67億541万円にするものです。

ふるさと寄附金2,500万円の補正により、寄附金総額1億4,500万円を見込んでいます。昨年度の総額1,549万円から約10倍となっています。

歳入の主なもの

マイナンバーセキュリティ 198万円

繰越金 1億5,456万円 障害福祉サービス 1,082万円

財政調整基金繰入金 △1億6,040万円 春季誘客対策 200万円

ふるさと寄附金 2,500万円 志賀高原除雪組合負担金 544万円

国県支出金 996万円 空き家調査 53万円

教育寄附金 40万円 中学・西小・北小図書費 40万円

ふるさと寄附金返礼・委託 1,324万円

ふるさと基金元金積立 1,176万円

た煙突の交換や、都市ガス配管工事方法の変更などの理由から、請負契約の変更を行うものです。

当初契約 9,331万円
 変更契約 9,419万円
 差引増額 88万円

中学校体育館改修工事 変更請負契約の締結

建物外壁について詳細な調査診断の結果、設計で想定していた以上に老朽化が進んでいたことから必要量の補修を行うなどの理由で、契約の変更を行うものです。

当初契約 1億670万円
 変更契約 1億925万円
 差引増額 255万円

買取契約

町営住宅長寿命化改善箇所買取契約の締結

湯ノ原町営住宅の1棟4戸のリフォーム工事に伴い、本年度の改善箇所を買い取る売買契約を行うためのものです。

買取額 2,477万円

専決処分

学校給食センター改修工事変更請負契約の締結

新たに破損箇所が発見され

新年のごあいさつ

山ノ内町議会議員

小 淵 茂 昭



穏やかな新春を迎えられたことと拝察し、お慶び申し上げます。平素は町議会に対し、多大なるご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は6月に議員定数を2人減とした第17代議会がスタートしました。そして町制施行60周年の記念すべき年でもあり、3月には北陸新幹線が開業するなど節目の年となりました。また、12月議会定例会では、第5次総合計画の後期基本計画を議決しました。これは平成28～32年度の町の具体的な施策を計画したものです。特に町としての重点プランである「イノベーション戦略プラン」の実行は、主幹産業である観光・農業の活性化、しごとの創出、移住・定住の促進、結婚・出産・子育ての支援を

目指しています。

皆様には、益々のご健勝とご多幸をご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

これら戦略プランが確実に実行されるよう、議会での検証して参ります。また、さらなる議会改革を目指し、議長として議会運営委員会へ活性化の諮問をいたしました。①活性化研究会のあり方 ②議員報酬 ③クリーン選挙 ④議会報告会のあり方 ⑤子ども議会 ⑥先例集の見直しなどですが、12月に一部内容の中間答申がありました。

中間答申

1 活性化研究会のあり方について

これまで全議員による議会活性化研究会を立ち上げ、議会活性化について研究してきましたが、これを改め議会運営委員会において検討・協議を行い、議会全員協議会で意見集約し決定する。

2 議員報酬について

- ①10%カットを終了しても今期議員定数を2人削減したことで、財政協力ができていること。
- ②財政状況が、自立のためのマスタープラン予測値に対し、向上していること。
- ③今期議員定数を2人削減したことにより、個々の議員の実務負担が増加したこと。

以上の理由により全会一致で10%カットを終了する。

3 クリーン選挙について

選挙違反防止のため町選挙管理委員会によるクリーン選挙研修会を全議員が受講し、改めて公職選挙法等関係法令を確認した。なお、関係法令については有権者も理解を深める必要があることから町民への周知徹底を町選挙管理委員会へ議長名で依頼する。

4 議会報告会のあり方について

実施要綱の見直しを行い、議会報告会を開催することに決定した。管外視察等の報告については、参加者にわかりやすい報告とするためパワーポイントを試行する。また、今年度は重要事項の報告として総合計画審査特別委員会報告を行う。

5 子ども議会について

子ども議会開催に向け、社会文教常任委員会と教育委員会の懇談会及び議会運営委員会の管外視察を実施するなど検討した結果、山ノ内町、教育委員会、校長会に対し、議長名で開催の申し入れを行う。

6 調査継続事項

- (1) 先例集の見直しについて
- (2) その他議会活性化事項について



議会活性化研究報告 議長諮問「議会の活性化について」に中間答申

12月16日、高田議会運営委員長から小淵議長に「議会の活性化について」の諮問に対する中間答申書が手渡されました。今回の中間答申については、6月24日の小淵議長からの諮問を受け、議会運営委員会と議会全員協議会でそれぞれ7回の議論を重ねてきました。諮問事項のうち、早急に結論を求められていた事項で、結果の出たものについて中間答申したものです。

人事案件

教育委員会委員の任命に同意

岩本 繁樹（苗間）

任期 平成27年12月21日から平成31年12月20日まで
（前任者任期満了にともなう改選による新任）

実効をあげよ イノベーション戦略プラン 「第5次総合計画後期基本計画」を議決

12月定例会初日に町から提案された計画策定について、議員全員で構成する総合計画審査特別委員会（委員長 布施谷裕泉、副委員長 望月貞明）を設置し、2部会に分かれて12月8・9・10・11日の4日間、慎重に審査しました。定例会最終日の本会議において、本議案を賛成多数で可決後、議会意見としての付帯決議案を提出し、賛成多数で可決しました。



再開発が進む湯田中駅

第5次総合計画後期基本計画に対する付帯決議全文

「議案第58号第5次山ノ内町総合計画後期基本計画の策定について」は、2部会

で構成する特別委員会を編成し慎重に審査した。その審査過程において様々な課題が明らかになった。

第5次総合計画前期基本計画（平成23～27年度）の初年度には、東日本大震災やそれに起因する福島第一原発の過酷事故が発生し、国全体が大きく影響を受けるなかでのスタートとなった。また構造的な政策のゆがみから東京一極集中が進み、地方からの若者流出に歯止めがかからないなど、特に地方における人口減

少問題が喫緊の課題となっている。それに加えて町においては、人口動態保健所・市町村別統計（平成20～24年）による合計特殊出生率で、県下最低の1.35を示しており、当初設定した将来フレームの人口目標値を下方修正するに至っている。さらに当町の観光と農業を始めとする産業界および地域全体も、高齢化・後継者問題など厳しい状況におかれている。改めてこれまでの発想を超えた大胆な取り組みと、迅速な行動が求められている。

こういった課題解決に向けた具体的な取り組みを、第5次総合計画後期基本計画では「イノベーション戦略プラン」として示しているが、町民の理解を得て、全町あげての取り組みで実現をめざすことが求められる。その上で次の事項について積極的な対応を強く要望する。

記

- 施策にはできる限り数値目標をたて、達成度を年次ごとに報告すること。
- 将来人口目標値の達成に向けて、実効があがるよう「イノベーション戦略プラン」に取り組むこと。
- 行財政改革をさらに推進し、効果的、効率的な経営につとめること。
- 観光客数の目標値達成に向け、戦略性をもつてより効果的な施策を講ずること。
- 農産品のブランド力強化にさらに取り組むこと。
- 小中学校の教育環境整備については、十分な検討が必要であり慎重に進めること。
- ESDの推進にあたっては、その本質・理念を十分理解し取り組むこと。
- 子どもの権利保障の視点



平成29年度に統合予定の北小学校

に配慮した教育行政を進めること。

- 地域スポーツ振興計画を策定し、拠点となる社会体育館について、早急に整備計画を具体化すること。
- 自然災害への対策やインフラ整備などを計画的かつ確実に進め、安全・安心のまちづくりを万全を期すこと。
- ユネスコエコパークについては、町民に分かりやすく周知をはかり、自然と調和のとれた活用につとめること。上記決議する。

平成27年12月16日

山ノ内町議会

第5次総合計画 後期基本計画

討論

反対討論

山本 良一

現在当町を含む全国の自治体は人口減少という課題に直面している。提案の後期基本計画も課題の人口問題を絞った重点項目を抽出した「イノベーション戦略プラン」を基本目標としている。イノベーションとは革新する刷新するという意味だが、審査を通じた計画には革新的な事業も新たな価値を生むものもなく、改良・改善では革新的と呼べない。不適當な字句を掲げての町政運営には反対。

賛成討論

望月 貞明

イノベーション戦略プランの地域産業活性化では、ユネスコエコパークの周知と、理念を生かした新しい施策、人材の育成および品質向上がブランド力の醸成

と町の活性化につながる。

人口対策の移住・定住促進策では、4項目に強化された情報発信力と3種類の住居支援が有機的に機能すれば成果が期待できる。

子育て支援は、現状の施策に高校生の通学定期補助などが追加され拡充された。

反対討論

渡辺 正男

高校生の通学定期券購入補助、休日保育無料化などは評価できるが、①新社会体育館について「建設」が削られたこと。②介護保険の低所得者の利用負担軽減助成が削られたこと。③定住促進住宅建築工事等支援制度（住宅リフォーム助成）の廃止方針。④平成34年度に小学校を1校統合し、現中学校敷地内に新小学校を建設するとの方針。の4点については賛成できない。

みなさんからの 請願・陳情

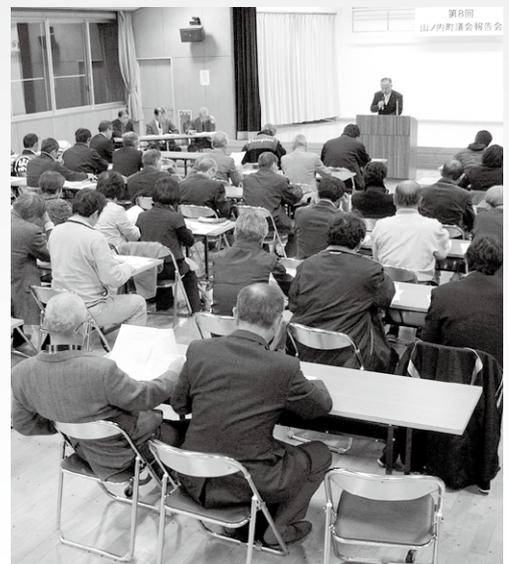
受理番号	件名	陳情者	採決結果
陳情第8号	介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情	長野県 医療労働組合連合会 執行委員長 小林 吟子	採 択 意見書提出

第9回議会報告会のお知らせ

「あれどうなってるの?」「こんなこと考えて!」みなさんの意見、要望、提言をお聞かせください。

今年のメインテーマは「人口減少と持続可能な地域づくり」です。

月 日	開始時間	場 所
1月24日(日)	午後3時	北部公民館
1月30日(土)	午後5時30分	よませふれあいセンター
2月3日(水)	午後7時	町文化センター
2月6日(土)	午後3時	ほなみふれあいセンター
2月7日(日)	午後7時	和合会館



※この議会だよりが発行された日には、北部会場は終了しています。ご了承ください。

一般質問

運転免許証返納時、シニアカー購入の補助を



高山 祐一

することも懸念される。シニアカーの推進は、現段階では考えていない。

質問 運転免許証の自主返納数は。

健康福祉課長 現在把握していない。

質問 高齢者の免許証自主返納時のアフターケアとして、シニアカーの購入補助を検討すべきと考えるが。

健康福祉課長 平成26年度、県内全交通事故件数に占める高齢者の割合は21・9％である。自主返納することは、本人の意志であるが、

生活面での必要性、事故防止の観点から大英断である。当町では、高齢者に福祉乗り物補助券給付事業で一部対応しているが、自家用車に比べ、公共交通の利便性は格段に悪い。アフターケアは、行政として今後検討が必要。

※警察調べ 26年中野署管内75人。27年同管内73人。当町は26・27年とも20人。

質問 観光おもてなしお宿便サービス事業の、取り扱い件数と今後の進め方は。

観光商工課長 今後PRを強化し、利用促進に努める。

質問 27年度予算は約320万円、9月末までの取り扱い額は2万2千円、予算と執行額に大差がある。元々需要がなかったのでは。



今後、普及が見込まれるシニアカー

シニアカーは、道路交通法で歩行者扱いだが、歩車道が区別されていない道では、交通法規を守らないと、事故の被害者にも原因者にな

上林温泉の活性化策を

小林 民夫



質問 湯田中波温泉郷において過去5年間に行った活性化事業を問う。

町長 行政頼り、住民の無関心な地域は活気がない。

観光商工課長 多くの事業は特定地区でなく広い範囲の活性化を目指したものだ。

質問 志賀高原口マン美術館の今後の構想を問う。

教育長 魅力ある企画展を



上林温泉にある志賀高原口マン美術館

開催し香り高い文化の町づくりに努めていきたい。

質問 パリでは絵画の市があり一定のレベルにあると認定された画学生などが出品・販売できる。週末にはそこに観光客があふれる。

町長 土地の問題、温泉の問題などがあり上林ではちよつと厳しい。

質問 非常に金のかかる温泉施設をお考えではないか。

町長 地域で研究・検討して町に相談されたし。

マン美術館をまず人集めの要とし、もう一か所人の寄る名所を作りたい。それは温泉のデモンストレーション広場だ。

非常に金のかかる温泉施設をお考えではないか。広場があつてそこに引湯管で地面の中を運ばれてきた湯を地表に出してやるだけでよい。ごほごほ湧いていく風景を演出するだけだ。

町長 地域で研究・検討して町に相談されたし。

これからの研究してみたい。

質問 人の集まる場所をまず作り歩いてもらうことが小布施の教訓だ。上林は口

開催し香り高い文化の町づくりに努めていきたい。

質問 パリでは絵画の市があり一定のレベルにあると認定された画学生などが出品・販売できる。週末にはそこに観光客があふれる。

町長 土地の問題、温泉の問題などがあり上林ではちよつと厳しい。

質問 非常に金のかかる温泉施設をお考えではないか。

町長 地域で研究・検討して町に相談されたし。

マン美術館をまず人集めの要とし、もう一か所人の寄る名所を作りたい。それは温泉のデモンストレーション広場だ。

非常に金のかかる温泉施設をお考えではないか。広場があつてそこに引湯管で地面の中を運ばれてきた湯を地表に出してやるだけでよい。ごほごほ湧いていく風景を演出するだけだ。

町長 地域で研究・検討して町に相談されたし。

現中学校敷地内に小学校1校統合 新設は現実的か

渡辺 正男



だけ早く1校にすることが望ましいとされている。

教育長から反問 審議会答申をどう考えるか。

反問への答弁 尊重することと異論はないが、中学校敷地内に増築という部分は

質問 1校統合に向けてのスケジュールは。

町長 平成34年度をめざしている。未来ある子どもたちの教育の機会均等の保障として、教育環境の問題解決を急がなければならない。

質問 建設費と必要経費は。

教育長 現中学校敷地内に校舎を増築する場合、共用できるものできないものを精査中で現時点では不明

質問 教育懇談会等では、どんな意見が出ているか。

教育長 大方ご理解いただいたと思うが、統廃合についての積極的な意見はあまりなかった。

質問 在校生100人以上の3校をあわてて統合しなければいけない理由は。

教育長 適正規模適正配置等審議会答申では、できる

で方針案を策定した。

質問 町全体の学校敷地面積のうち、中学校は3割にも満たない。約400人の小学生をそこに押し込むことは現実的ではない。中学生にとって教育環境が良くなることは一つもない。

教育長 今後、基礎的な設計・調査をしていく。検討すべきことはたくさんある。



慎重な検討が求められる小中学校統廃合(山ノ内中学校)

「総合戦略」 山ノ内町らしい 戦略とは

布施谷 裕 泉



町長 総合戦略には人口減少対策に特化した施策を盛り込み、3月には提示したい。

質問 人口ビジョン策定に際し、どのような検証と分析がなされたか。

町長 残念ながら、今回示された合計特殊出生率では県下ワーストワンの位置付けられた。要因として行政と住民の連携不足から、活性化が進んでいない状況があった。この反省を踏まえ

精力的に対応していきたい。

質問 新たな施策を含む町独自の戦略とは。

総務課長 後期基本計画のイノベーション戦略プランとして掲げている。

質問 その戦略プランには「少子化対策が喫緊の課題」と記してある。いま実施している子育て支援をもう一歩進めて、保育料の無料化を戦略に組み込む考えは。

町長 そこまではまだ考えていない。



生活路線を守るための挑戦 (川上村)

質問 新たな施策を含む町独自の戦略とは。

総務課長 後期基本計画のイノベーション戦略プランとして掲げている。

質問 その戦略プランには「少子化対策が喫緊の課題」と記してある。いま実施している子育て支援をもう一歩進めて、保育料の無料化を戦略に組み込む考えは。

町長 そこまではまだ考えていない。

質問 町の主要産業を「観光と農業」としているが特に観光においては、体制づくりを含め思いきった戦略

が必要と考えるが、観光商工課長 その点については3月に策定予定の観光交流ビジョンで検討を進めたい。

質問 バス路線廃止の対応

質問 町内3路線の廃止意向への対応は。

町長 長電バスは来年9月末で廃止の方針を示しているが、運行継続を含めた協議を近隣自治体とともに進めている。3月末の調査結果を元に、地域公共交通会議で具体的に検討したい。その他の質問

○ T P P 関連

将来の職員体制充実のための方策を



児玉 信治

質問 現在の職員の勤務状況は。

町長 自立を選択した際、職員数・給与費を減らせとの意見が多くあり、職員組合、議会とも協議しながら、職員数の減・給与削減を実施してきた。その間、自助・共助・公助を提案してきたが、残念ながら行政需要が伸びるばかりである。現在、167人の正規職員と128人の嘱託、臨時職員の計295人となっている。行政改革の大きな目的である、少ない人件費で多くの業務を処理していく努力をしているが、行政サービスの低下を招かないよう、嘱託・臨時職員を多くしてフォローしている。

質問 将来の職員体制充実のために定期的・計画的な職員採用の必要があると思うが、今後の採用の計画は。

町長 正規職員でなければできない仕事があるので、できれば正規職員をもう少し増員していきたいと思っている。

質問 各課への適正配置がされているか。

総務課長 職員配置については、各課の長と協議の上、業務量・業務内容などを勘案して協議しながら、その状況を理事者に報告している。

町長 つねに適材適所、適材配置に心がけている。

質問 職員のストレスチェック制度の導入が義務づけられたが。

総務課長 町ではメンタルヘルス研修を実施している。



夜の役場庁舎

自然保育の導入は

望月 貞明



屋外で調理体験
信州型自然保育認定園（伊那市）

産業や自然を体験する授業が一定時間必要では。

教育長 先生の意識が大切。ユネスコスクール間の交流と環境学習を行うことで「自信と誇り」を育てたい。

認知症の早期発見を
質問 認知症が増えている。どこで発見されているか。

健康福祉課長 身近で接する家族がおかしいと感じ、発見するケースが多い。

質問 家族に認知症の知識がないと加齢現象と間違え、発見が遅れる場合がある。早期発見に認知症の知識を普及させる必要があると思

う。パンフレットの配布を。

健康福祉課長 パンフレットは考えていない。患者の家族には講習会や広報で知識の普及をはかりたい。

デジタル無線の運用は
質問 デジタル防災無線の戸別受信機の配布範囲は。

総務課長 障害・高齢者世帯に限定し、他の世帯は登録型のメール配信にしたい。

質問 法律で放送内容が制限される防災無線は廃止予定の有線放送のどんな内容が放送できるのか。

総務課長 町のお知らせはできるようにしたい。

観光施策について



町長 現在の観光動向は。前年の460万人を上回るよう努力している。

春は御開帳があり若干増加、夏休み期間は若干減、秋は上向いている。インバウンドは宿泊者数2万8,600人、野猿公苑外国人入苑者は6万5千人だったが本年はさらに順調で十月まで6万5千人に達している。

観光商工課長 全体から見れば、1%ほどになる。
質問 スノーモンキーは確かに人気があるが、宿泊者は1%でしかない。増やす気はあるのかないのか。

観光商工課長 当然、現在1,630万人のお客様が日本に見えているので町町にも多く来てほしいと考えて、連盟でも予算を投じ、

パンフレットの作成など、対外的なPRを行っている。
質問 観光連盟との対応に、関し県議会主催の議員研修で講師が「全国各地の観光協会は花火の寄付を集めたりパンフレットを都会で配ったり単発イベントを繰り返しているが、パンフレットを東京で配るのは太平洋に目薬をさすようなもので、効果のない事を毎年続けている。行政も、淡々と補助

山本良一

金を払い続けているだけで全然機能していない。何が足りないかという点、まず基本構想がない。マーケティング戦略もない」との厳しい指摘を受けたが、山内ではいかがか。

観光商工課長 確かに連盟はパンフレット配布や単発イベント中心で行っているが指摘を含め総務委員会を設置し見直しを行っている。



「不便、町負担増大、バス事業者赤字」の公共交通システムの見直しを

徳竹栄子



観光客に重要。さらに高校生、の通学定期券補助を行いたい。

質問 お客様・町民に優しい安心な観光地の取り組み

質問 救命救急の観点からAED設置場所の把握と住民への周知が必要では。

消防課長 国より住民への周知が義務化され、広域的に登録の指導を考えていく。

質問 各地区集会所・宿泊施設・避難所・各事業所への設置補助制度の考えは。

消防課長 観光地として人を救う意味では必要かと。

町長 住民・観光客の命を救うためにも今後検討したい。



コミュニティバス・デマンドタクシーにより拠点へのアクセス確保 (国土交通省 報道発表資料より)

質問 観光マップにAED設置場所・トイレ施設・民間の利用可能なトイレなども表示が必要では。

観光商工課長 関係者を交えて今後協議していきたい。

質問 県下出生率ワースト1位の改善の取り組み

質問 国も28年度から第3子以降の保育料無償化の対象を拡大する方向である。アンケートの要望に添えて子どもを増やす施策が重要と強い認識を持った支援策を。

町長 延長・休日保育・保育料全体の軽減の実施、十分とは言えないが今後要望を聞き対応していく。

追跡 あれどうなった

一般質問・審査での意見・請願陳情等その後のゆくえ

平成26年議会活性化研究会

提言 開かれた議会の一環として、議会フェイスブックの活用を検討。

その後

平成27年11月26日 広報常任委員会により議会フェイスブックを立ち上げました。

議会の活動状況や議会ホームページ更新情報など、速報性の高さを活用して、よりタイムリーな情報発信に努めます。



議会フェイスブックをご覧いただく場合、町ホームページの最初の画面のこのボタンを押してください。



議会フェイスブック



- 社会文教
常任委員会が
教育委員会と懇談
- 10月29日、社会文教常任委員会は、教育委員会との懇談会を開催しました。懇談議題は以下のおりです（懇談会報告書については、議会ホームページでご覧いただくことができます）。
- ① 小学校統廃合
 - ② いじめ・不登校の実態
 - ③ 小中学校の学力
 - ④ 小中一貫教育
 - ⑤ 子ども議会
 - ⑥ その他

道の駅「玉村宿」

平成27年5月31日にオープン。北関東自動車道の延伸、関越自動車道の高崎玉村スマートICができ、また国道354号バイパスに



玉村町議会から説明を受ける

も面していることから、交通の利便性が高まり、産業・観光・文化の情報発信基地を目的として建てられました。また、災害時の緊急避難施設としても位置づけたことから、国からも補助金を取得されています。

もともと高台につくるハイバンク構造を平らなまま利用したことから、法面部分も活用でき、広い駐車スペースを確保していました。肉の駅、赤ちゃんの駅など施設内も工夫されていて、わが町にも参考になりました。

埼玉県飯能市議会

議会改革並びにタブレット

端末導入視察

議会において、タブレット端末を用いて行うという画期的な議会を視察しました。その効果として、紙の使用量年間約10万枚削減、経費として年間約210万円削減に成功、また雑務の軽減により、議員や事務局

が本来やるべき仕事に専念できるようになるなど、多くの成果が出ていることを学びました。

また、お出迎え・お見送りのほか、訪問者側の町旗やウェルカムボードなど、歓迎の気持ちが伝わり、わが町も観光立町として、見習わねばと思いました。



議場に記念写真(歓迎看板によるおもてなし)

銀座NAGANO

昨年も視察しましたが、オープン1年後の経過を見に行きました。数字としては順調な滑り出しでありながら、売上を求めるのではなく、信州に対して良い印象を植え付けるというブラ



1Fには特産品が並んでいる

ンド力を上げることを目的にしました。地域の担い手を探したり、多くの人との交流の場を意識する所長の一貫した姿勢に感銘を受けました。

NPO法人「ふるさと回帰センター」

ここも昨年訪問しましたが、昨今移住相談者が倍増しており、参加している自治体は200以上、34県がブースを構えるまでになりました。わが町としても、この利活用を真剣に考えていくべきと実感しました。

議会運営委員会として初めて管外視察を行いました。第1回は子ども議会と議会改革をテーマに中野市、高山村、軽井沢町の3市町村にうかがいました。

子ども議会開催に向けて

山ノ内議会では、子ども議会開催に向けて教育委員会などに提案をしています。開催実現のため視察を行いました。

中野市教育委員会

平成10年度から将来を担



中野市の子ども議会は6年生が議場で質問

う子どもたちが市役所の仕事や仕組みを勉強することで、政治を身近に感じてもらい、まちづくりに進んで参加しようとする意欲を育てることを目的に、市校長会からの提案ではじまりました。

対象児童は小学6年生とし、質問者および議長役を担当。会場は中野市議場を使用し、市側から市長、副市長、各部長、教育委員長、教育長、学校教育課長が出席。主に市長、教育長の答弁が多いようです。児童から「いい経験になった」「市政についてより興味を持っていきたい」などの感想が寄せられていました。

高山村教育委員会

中学生を対象に「中学生議会」として開催されています。

以前から取り組んでいた「ふるさと学習」の発表の場を中学校長が村長および議会に相談し、中学生議会がはじまりました。対象は

常任委員会

先進自治体の

山の遊び舎

「はらぺい」

信州型自然保育認定園

長野県伊那市

従来の保育園、幼稚園の教育に対する反省と批判から創案されたNPOによる認定外の野外保育施設です。その要綱は次のようになります。

- ① 体験の真付けのある知識を尊重。
- ② 遊びで培う体力。
- ③ 心豊かに育つ自然環境を

信州型自然保育施設と小中一貫校

社会文教常任委員会

11/17〜18



共同調理では生命の大切さも教える

- ④ 遊び込みはらぺこで食事することが大切。田畑での活動、発酵食品を作る経験も取り入れ。
- ⑤ 友達との関わり、ぶつかり、混じり合いを実生活の中で獲得。
- ⑥ 保護者にも保育に参加してもらい、家庭とは異なる環境での子どもとのコミュニケーションをとってもらおう。

基本的に屋外での活動を尊重していますので運動会

重視。

④遊び込みはらぺこで食事することが大切。田畑での活動、発酵食品を作る経験も取り入れ。

遊戯会、音楽会などは開いていません。またクラスもありません。共同調理をしばしば実践しています。この際には特に火と刃物の使用、命の大切さ(魚・肉をさばきながら)を教えることに注力しています。田畑は保護者が管理しますが収穫は児童にも経験させます。園児服もあります。施設のまわりに金網などの柵はなく周辺に在住する大人に見守ってもらう方針をとっています。

引佐北部小中学校

小規模小中一貫校

静岡県浜松市

平成24年に開校した静岡県下で初の小中一貫校です。わが町において参考となる事項を列挙します。

- ① 昭和30年代には3小学校と1中学校で児童・生徒数約1,000人だったが今は1小中一貫校で108人である。

- ② 従来の小学校・中学校を3部構成とした。初等部(1〜4年) 中等部(5〜7年) 高等部(8〜9



8年生の数学授業の様子

年)である。中等部より

中学教師による専門教科授業となり部活も始める。高等部よりは自らの進路に向けた個別学習に入る。

- ③ 新教科として「ふるさと科」と「国際コミュニケーション科」がある。郷土を愛する国際人の育成を念頭に置く。全学年を通して「ふるさと科」での学習を英語で表現する活動に取り組んでいる。

その他の視察箇所

- 東栄小学校(愛知県北設楽郡東栄町)
- 礪山美術館(長野県安曇野市)

全学年。未来を担う青少年の立場から総合学習の成果や意見・要望を述べ村当局と協議することを通して行政に理解を深め、村民の一人としての自覚と決意を深めることを目的とし、中学校側が主体的に設営しています。

中学生議会での提言で実現した村の施策もあり、「活動を通して村の魅力をより感じる事ができた」などの感想が寄せられていました。

また、村側では「やがて村に帰ってくるDNAになる」と期待をしています。



高山村の中学生議会は中学校で開催

より円滑に、わかりやすい議会運営をめざして視察を行いました。

議会改革に向けて



軽井沢町議会で活性実績を学ぶ

軽井沢町議会

- 通年議会
- メリット

・ 本会議を議会主体で再開できる。

- ・ 委員会の開催が容易。
- ・ 議員の緊張感が高まった。
- ・ 行政側の自治法第179条の容易な専決処分がなくなった。
- ・ 日程調整が楽になった。
- ・ 閉会中がなくなり、公務として資料請求ができるようになった。

- 議会基本条例制定
- 議会報告会のあり方
- 開かれた議会への取り組み
- 議会事務局体制

議会全員協議会

第12回（10月9日）

(1) 議会提出案件

①クリーン選挙講習会

②特別委員会を設置方法

総合計画審査特別委員会、

予算審査特別委員会、決算審

査特別委員会の部会数、部会

構成、審査日数等について議

論。

③議会活性化のための提言

④見守りSOSネットワークへの協力

第13回（10月22日）

(1) 議会提出案件

①議会報告会のあり方

内容、方法、資料作成につ

いての方針を確認。メーメンテ

ーマを「人口減少と持続可能

な地域づくり」と決定。

第14回（11月24日）

(1) 執行機関提出案件

①人口ビジョン

平成20～24年度の町の合計

特殊出生率は県下最低の1・

35との報告あり。

②小学校適正配置

総合教育会議での方針決定

を報告。

(2) 議会提出案件

①長野県特別豪雪地帯指定市町村議会協議会提出議題

②一般質問の時間厳守と議場内での携帯品使用

③議会活性化

(2) 議会提出案件

①議長諮問事項

議会活性化のための提言、子ども議会、中間答申案を議論。

第16回（12月16日）

(1) 議会提出案件

①長野県特別豪雪地帯指定市町村議会協議会提出議題

②第9回議会報告会打ち合わせ

③議長に中間答申を提出。

議会運営委員会（活性化）

第4回（10月9日）

(1) 議長諮問事項

議会報告会のあり方、子ども議会の実施方法について議論。

(2) 子ども議会

社会文教常任委員会と教育委員会の懇談会結果。議会運営委員会の管外視察結果。実施に向けての申し入れ方法について。

パワーポイントの使用、議員出席回数、今後の日程。

第5回（10月14日）

(1) 議長諮問事項

①議会報告会のあり方

②子ども議会

議会運営委員会での先進地視察研修の実施を決定。

(3) 中間答申案

①議長諮問事項

②中間答申案

③議会報告会

④報告者・時間配分調整

⑤実施要綱改正

⑥資料確認

第6回（11月25日）

(1) 議長諮問事項

①議会報告会のあり方

(2) 議会報告会

④報告者・時間配分調整

⑤実施要綱改正

⑥資料確認



小学校統廃合計画で初の議員間討議

平成28年第1回（1月4日）

4日、平成28年第1回議会全員協議会を開催し、議会提出案件として、小学校統廃合計画に係る議員間討議を行いました。

「29年度に北小と西小を統合し、34年度を目標に現中学校敷地内に1校統合する」とした町総合教育会議の方針について、14人の議員全員が、1人ずつ考え方や問題点について意見表明を行いました。

北小と西小の統合については、異論は出ませんでした。34年度1校統合については、時期、適正規模、敷地問題、安全な教育環境、小中一貫教育などで、それぞれの見解が分かれました。

